

証券コード 6176
2018年11月30日

株 主 各 位

東京都渋谷区桜丘町20番4号
ネクシィーズスクエアビル
株式会社ブランジスタ
代表取締役社長 岩本 恵了

第18期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第18期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2018年12月17日（月曜日）午前10時
（受付開始時間は午前9時30分を予定しております。）
2. 場 所 東京都渋谷区桜丘町20番4号 ネクシィーズスクエアビル
3階 大会議室
3. 目的事項
報告事項
 1. 第18期（自 2017年10月1日 至 2018年9月30日）事業報告及び連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第18期（自 2017年10月1日 至 2018年9月30日）計算書類報告の件

以 上

- ~~~~~
- ◎ 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の「出席票」を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
 - ◎ 次の事項につきましては、法令及び当社定款第18条に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.brangista.com/>）に掲載しておりますので、株主総会招集ご通知添付書類には記載しておりません。従いまして、本招集ご通知の添付書類は、監査報告を作成するに際して、監査役及び会計監査人が監査をした対象の一部であります。
①連結計算書類の連結注記表 ②計算書類の個別注記表
 - ◎ 事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、当社ウェブサイト（<http://www.brangista.com/>）に掲載させていただきます。

招集ご通知

事業報告

計算書類

監査報告

(添付書類)

事業報告

(自 2017年10月1日)
(至 2018年9月30日)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

当連結会計年度における我が国の経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響や、相次いでいる自然災害による経済への影響に十分留意する必要があります。

当社グループを取り巻くインターネット関連市場では、4年連続で2桁成長を遂げているインターネット広告費が1兆5,000億円台に乗り、日本の総広告費に対する構成比も年々高まっております(注1)。また、個人のインターネット利用機器においては、スマートフォン(59.7%)がパソコン(52.5%)を上回り(注2)、スマートフォン向けに各種サービスの提供を強化してきた当社にとって追い風となっております。

このような状況のもと、当社グループは「企業プロモーション支援を目的とした電子メディア事業」として、「電子雑誌」「ソリューション」と、当社連結子会社(株)ブランジスタゲームが運営する、3Dクレーンゲーム「神の手」の業容拡大に努めてまいりました。

電子雑誌業務においては、通販直結型の無料ファッションWEBマガジン、雑誌を読んでポイントが貯まる機能付きアプリ専用マガジンといった、企業から制作を受託して発行する電子雑誌を創刊したことに加え、創刊11年目を迎えている旅行電子雑誌「旅色」の別冊としてグルメ情報にフォーカスした電子雑誌「タベサキ」など6誌の新雑誌を創刊しタイトル数の増加を図るとともに、観光振興などを目的とした地方自治体とのタイアップによる電子雑誌の発行も4期連続で実現いたしました。

ソリューション業務においては、「ECサポートサービス」が好調に推移しており、特に2015年9月期にサービスの提供を開始した、ECサイト運営事業者向けの物流サービス「ブランジスタ物流」の取扱高が引き続き増加し、業務受託売上の伸長を牽引いたしました。

また、2017年10月に台湾に設立した当社初の海外現地法人、博設技股份有限公司(Brangista Taiwan Inc.)では、積極的に現地での採用活動を行い、台湾に進出している日系企業や現地企業に対するEC事業

への進出支援や「ECサポートサービス」の提供を進めてまいりました。

「神の手」においては、2018年8月24日付「通期連結業績予想の修正及び特別損失の計上に関するお知らせ」にてお知らせいたしましたとおり、2018年7月21日以降、App Storeにおける新規ユーザーの受付及びアップデートが一時停止され、予定していた特別企画や海外事業展開が実施できず、投資回収及び収益化が困難な状況となりました。これに伴い、(株)ブランジスタゲームにおいて、特別損失として事業整理損127百万円を計上しております。また、当社の個別決算において、特別損失として関係会社事業整理損1,657百万円を計上しておりますが、連結決算上消去されております。

以上の結果、当連結会計年度におきましては、売上高3,367百万円（前連結会計年度比6.5%増）、営業損失233百万円（前連結会計年度は営業利益301百万円）、経常損失234百万円（前連結会計年度は経常利益302百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失519百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益188百万円）となりました。

なお、当社グループは「企業プロモーション支援を目的とした電子メディア事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（注1）(株)電通「2017年日本の広告費」参考。

（注2）総務省「平成29年通信利用動向調査の結果」参考。

(2) 設備投資の状況

特記すべき事項はありません。

(3) 資金調達の状況

特記すべき事項はありません。

(4) 対処すべき課題

① 既存事業の成長・拡大

a. 市場の拡大

電子雑誌業務においては、今後の更なる拡大のため、制作受託売上と広告掲載売上増加のための市場拡大が必要であると考えております。そのため、創刊から10年以上の発行実績を持つ当社の主力雑誌「旅色」のブランド力を活用し、旅に係る企業や地方自治体とのタイアップによる別冊版「旅色」の発行を強化しております。別冊版「旅色」に限らず、企業から制作を受託して発行する電子雑誌でも取り扱うジャンルを多様化させることで市場を拡大し、制作受託売上と広告掲載数の増加による広告掲載売上の拡大を図ってまいります。また、ソリューション業務においては、新たな顧客層の開拓のため、提供サービスの拡充を図り、事業規模の拡大と成長性を高めてまいります。

b. 電子雑誌の媒体力強化

当社電子雑誌に広告を掲載するクライアントや当社に電子雑誌の制作を委託するクライアントをさらに増やしていくためには、現在発行している電子雑誌の認知度や集客力といった媒体力強化が必要不可欠となります。制作体制を強化することで、コンテンツ力やユーザビリティなどを向上させ、読者の活性化を図るとともに、費用対効果を検討した上で、広告宣伝及びプロモーション活動を強化してまいります。

② 新事業・新サービスの創出

当社グループはこれまで「企業プロモーション支援を目的とした電子メディア事業」として、電子雑誌をはじめとする、インターネットを活用した販売促進支援サービスを提供してまいりました。インターネット市場は技術進歩が速く、サービスの多様化が求められます。そのため、既存事業を育てるだけでなく、これまで培ってきたノウハウを活かし、未開拓分野への進出や、相乗効果が見込まれる企業との提携などによる、新事業・新サービスの創出が必要であると考えております。今後も最適な経営資源の配分に努め、業容の拡大に取り組んでまいります。

③ 人材及び組織体制の強化

法人向けサービスが中心となる当社グループでは、法人営業部門の人材をさらに強化していく必要があります。専門知識や技術を持つ人材については中途採用を行っておりますが、既存事業の更なる拡大のためには、より安定した営業人員の確保が必要不可欠であるため、近年は新卒採用を積極的に行い、毎年人員が増加しております。これに伴い、新入社員への教育制度や人事制度の重要性が増しているため、社内管理体制の整備に努め、組織体制を強化してまいります。また、幹部候補の育成に努め組織の活性化を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 財産及び損益の状況の推移

区 分	第 15 期 (2015年9月期)	第 16 期 (2016年9月期)	第 17 期 (2017年9月期)	第 18 期 (当連結会計年度) (2018年9月期)
売 上 高 (千円)	2,221,790	2,823,615	3,160,516	3,367,076
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 (△) (千円)	301,175	502,329	302,311	△234,171
親会社株主に帰属する当期 純利益又は親会社株主に帰 属する当期純損失 (△) (千円)	180,499	351,239	188,382	△519,558
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 又 は 1 株 当 た り 当 期 純 損 失 (△) (円)	14.30	25.04	13.21	△35.94
総 資 産 (千円)	2,768,250	3,484,856	3,454,580	3,142,092
純 資 産 (千円)	2,391,120	3,106,592	2,831,865	2,459,208

- (注) 1. 第16期が連結初年度となりますので、第15期については、当社個別の数値を記載しております。
2. 第15期の親会社株主に帰属する当期純利益については、当社個別の当期純利益を記載しております。
3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)は、自己株式数控除後の期中平均発行済株式数により算出しております。

(6) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

上場会社である(株)ネクシィーズグループは、当社の株式を6,795,280株(持株比率46.79%)所有する親会社であります。なお、当社は同社との間に管理業務の一部を委託する取引等がありますが、取引条件につきましては独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っており、決裁権限・手続きは「職務権限規程」に基づき処理しております。

(株)ネクシィーズグループとの取引については、当社の独立性確保の観点も踏まえ、重要な取引については取締役会に対して定期的に報告を行うとともに、監査役監査や内部監査における取引の内容等のチェックを行う等、健全性及び適正性の確保に努めてまいります。

② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当社の出資比率	主 要 な 事 業 内 容
(株)ブランジスタゲーム	58,025千円	95.69%	オンライン・スマホゲームの運営
博設技股份有限公司	830万新台湾ドル	100.0%	E C 事業への進出支援

(注) 当社は、2017年10月20日付で博設技股份有限公司を設立し、連結子会社としております。

(7) 主要な事業内容 (2018年9月30日現在)

企業プロモーション支援を目的とした電子メディア事業

(8) 主要な営業所 (2018年9月30日現在)

① 当社

本社：東京都渋谷区

② 子会社

(株)ブランジスタゲーム：東京都渋谷区

博設技股份有限公司：台湾台北市

(9) 従業員の状況 (2018年9月30日現在)

① 企業集団の従業員の状況

従業員数	前連結会計年度末比増減
250名	32名増

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。なお、臨時従業員数は従業員の総数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

2. 当社グループは「企業プロモーション支援を目的とした電子メディア事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

3. 当連結会計年度末において従業員数が前連結会計年度末に比べ、32名増加しております。主な理由は、業容の拡大に伴い期中採用が増加したことによるものであります。

② 当社の従業員の状況

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
236名	26名増	30.53歳	5.56年

(注) 従業員数は就業人員（当社から他社への出向者を除く）であります。なお、臨時従業員数は従業員の総数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(10) 主要な借入先 (2018年9月30日現在)

該当事項はございません。

2. 株式に関する事項（2018年9月30日現在）

- (1) 発行可能株式総数 40,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 14,522,800株
- (3) 株主数 8,616名
- (4) 大株主

株 主 名	持株数（株）	持株比率（%）
(株) ネクシィーズグループ	6,795,280	46.79
楽 天 (株)	1,392,400	9.59
見 城 徹	224,580	1.55
近 藤 太 香 巳	223,480	1.54
(株) 幻 冬 舎	153,600	1.06
G O L D M A N S A C H S I N T E R N A T I O N A L	141,800	0.98
(株) レプロエンタテインメント	109,800	0.76
田 邊 昭 知	100,000	0.69
松 井 証 券 (株)	97,300	0.67
秋 元 康	83,980	0.58

(注) 持株比率は自己株式27株を控除して計算しております。

3. 新株予約権等に関する事項

(1) 当事業年度の末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

① 第2回新株予約権

定時株主総会決議の日 2012年12月13日

発行決議の日 2013年3月25日

当社役員の保有状況

	新株予約権の数	目的となる株式の種類及び数	保有者数
取締役 (社外取締役を除く)	745個	普通株式 74,500株	3名
社外取締役	1,272個	普通株式 127,200株	2名

行使価額 650円

行使期間 2015年4月1日から2022年3月31日まで

行使条件

- a. 新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行行使することができる。
- b. 新株予約権発行時において当社の取締役であったものは、新株予約権の行使時においても、当社の取締役であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合として当社の取締役会が認めた場合はこの限りではない。
- c. 新株予約権者が死亡した場合、その相続人は新株予約権を相続しない。

(注) 当社は、2014年3月13日開催の取締役会決議により、2014年4月11日付で普通株式1株を100株に株式分割しております。これにより、新株予約権の目的となる株式の数及び新株予約権の行使価額を調整しております。

② 第7回新株予約権

臨時株主総会決議の日 2015年7月14日

発行決議の日 2015年7月14日

当社役員の保有状況

	新株予約権の数	目的となる株式の種類及び数	保有者数
取締役 (社外取締役を除く)	4,472個	普通株式 447,200株	5名

行使価額 650円

行使期間 2017年8月1日から2022年3月31日まで

- 行使条件
- a. 新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行行使することができる。
 - b. 新株予約権発行時において当社の取締役であったものは、新株予約権の行使時においても、当社の取締役であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合として当社の取締役会が認めた場合はこの限りではない。
 - c. 新株予約権者が死亡した場合、その相続人は新株予約権を相続しない。

(2) 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対して交付した新株予約権の状況

該当事項はございません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の状況（2018年9月30日現在）

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	岩本恵了	
取締役	石原卓	管理部長
取締役	井上秀嗣	電子雑誌メディア編成部長
取締役	木村泰宗	ソリューション営業部長 (株)プランジスタゲーム 代表取締役社長
取締役	見城徹	(株)幻冬舎 代表取締役社長
取締役	本間憲	(株)レプロエンタテインメント 代表取締役社長
取締役	近藤太香巳	(株)ネクシィーズグループ 代表取締役社長
取締役	西原勝熙	(株)レプロエンタテインメント 制作本部長
取締役	岩尾貴幸	楽天(株) 執行役員
取締役	杉本佳英	あんしんパートナーズ法律事務所 弁護士
常勤監査役	平田浩	
監査役	久保田記祥	デルフィーコンサルティング(株) 代表取締役
監査役	中路武志	SBIインベストメント(株) 取締役執行役員副社長

- (注) 1. 取締役 見城 徹氏、本間 憲氏、岩尾貴幸氏、杉本佳英氏は、社外取締役であります。
2. 監査役 久保田記祥氏、中路武志氏は、社外監査役であります。
3. 当社は、杉本佳英氏、久保田記祥氏、中路武志氏を、東京証券取引所の定める独立役員として届け出ております。

(2) 当事業年度中に退任した取締役及び監査役

退任時の会社における地位	氏名	退任時の担当及び重要な兼職の状況	退任事由	退任日
取締役	吉藤 淳	営業本部長	任期満了	2017年12月18日
監査役	荻原 裕英	SBIインベストメント(株) 取締役執行役員副社長	任期満了	2017年12月18日

(3) 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役及び各社外監査役との間では、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の責任について、善意でかつ重大な過失がないときは金100万円又は法令が定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度とする責任限定契約をそれぞれ締結しております。

(4) 取締役及び監査役の報酬等の総額

区分	支給人員	支給額計
取締役	4名	21,947千円
監査役	1名	3,600千円
合計	5名	25,547千円

- (注) 1. 期末現在の役員数と上記報酬支給人員に相違がありますが、これは当事業年度において社外取締役4名及び社外監査役2名は無報酬であること、無報酬の取締役が3名存在していること、当事業年度中に退任した取締役1名を含めていることによるものであります。
2. 当事業年度に係る賞与の支払はございません。
3. 取締役の報酬限度額は、2007年12月20日開催の第7期定時株主総会において年額100百万円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人給与分を除く）と決議いただいております。監査役の報酬限度額は、2007年12月20日開催の第7期定時株主総会において年額50百万円以内と決議いただいております。

(5) 社外役員に関する事項

イ. 重要な兼職先である他の法人等と当社の関係

氏名	区分	兼職先・兼職内容	兼職先と当社との関係
見城 徹	社外取締役	(株)幻冬舎 代表取締役社長	電子雑誌制作受託等の取引関係があります。
本間 憲	社外取締役	(株)レプロエンタテインメント 代表取締役社長	特別な取引関係はありません。
岩尾 貴幸	社外取締役	楽天(株) 執行役員	電子雑誌制作受託等の取引関係があります。
杉本 佳英	社外取締役	あんしんパートナーズ法律事務所 弁護士	特別な取引関係はありません。
久保田 記祥	社外監査役	デルフィーコンサルティング(株) 代表取締役	特別な取引関係はありません。
中路 武志	社外監査役	SBIインベストメント(株) 取締役執行役員副社長	特別な取引関係はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

氏名	区分	主な活動状況
見城 徹	社外取締役	当事業年度開催の取締役会には、13回中13回に出席し、疑問点などを明らかにするため適宜質問し、意見を述べております。また、経験豊富な経営者の観点から経営判断や意思決定に必要な発言を行っております。
本間 憲	社外取締役	当事業年度開催の取締役会には、13回中12回に出席し、議案審議等につき、主に経営者としての見地から必要な発言を行っております。
岩尾 貴幸	社外取締役	当事業年度開催の取締役会には、13回中12回に出席し、議案審議等につき、主に楽天(株)の多様な事業で培った経験・知識などを活かし、経営判断や意思決定に必要な発言を行っております。
杉本 佳英	社外取締役	当事業年度開催の取締役会には、13回中12回に出席し、議案審議等につき、主に弁護士としての経験・知識などを活かし、経営判断や意思決定に必要な発言を行っております。
久保田 記祥	社外監査役	当事業年度開催の取締役会には、13回中12回に出席し、監査役会には、12回中12回に出席しました。主に経営管理の豊富な経験・知識を活かし、適宜発言を行っております。
中路 武志	社外監査役	社外監査役就任後開催の取締役会には、11回中10回に出席し、監査役会には、10回中10回に出席しました。主に経営管理の豊富な経験・知識を活かし、適宜発言を行っております。

5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

EY新日本有限責任監査法人

(注) 新日本有限責任監査法人は2018年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

(2) 会計監査人の報酬等の額

- | | |
|---|----------|
| ① 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等 | 15,000千円 |
| ② 当社及び当社子会社が会計監査人に支払うべき
金銭その他の財産上の利益の合計額 | 15,000千円 |

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的に区分できないため、①の金額にはこれらの合計金額を記載しております。

2. 監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査計画、従前の事業年度における職務執行状況や報酬見積りの算定根拠等を確認し、審議した結果、会計監査人の報酬等の額につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(3) 非監査業務の内容

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の監査証明業務以外の業務を委託しておりません。

(4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める解任事由に該当すると判断した場合、監査役全員の同意により会計監査人を解任いたします。

また、上記の場合のほか、会計監査人の適格性、独立性を害する事由の発生により、適正な監査の遂行が困難であると認められる場合、監査役会は、会計監査人の解任又は不再任に関する議題を決定し、取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。

6. 業務の適正を確保するための体制及び運用状況の概要

当社は取締役会において、業務の適正を確保するための体制に関して次のとおり決議いたしました。

- (1) 当社及び子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ① 法令、定款及び社会規範等の遵守を目的としてコンプライアンス規程を定めるとともに当社及び子会社の取締役及び使用人に対して周知徹底を図る。
 - ② 内部監査部門は、内部監査規程に基づき、業務の有効性・効率性及び財産管理の実態を調査し、当社及び子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令、定款に適合していることを確認し、その結果を代表取締役に報告する。
 - ③ 取締役会は、法令、定款及び取締役会規程その他の社内規程などに従い、重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督する。
- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行は、法令及び定款のほか、取締役会規程、業務分掌規程、職務権限規程等に基づいて行われ、その職務執行に係る情報は、稟議規程、取締役会規程等に基づき稟議書又は取締役会議事録等に記録され、その記録の保存・管理は、文書管理規程等に基づき適切に保存及び管理する。
- (3) 当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社の管理部門責任者は、当社及び子会社の法令遵守やリスク管理についての徹底と指導を行う。また、内部監査部門は、組織横断的にリスク状況を把握、監視し、代表取締役に対してリスク管理に関する報告をする。また、各部門との情報共有及び定期的な会合などを行い、リスクの早期発見と未然防止に努める。不測の事態が発生した場合には、代表取締役を統括責任者として、全社的な対策を検討する。
- (4) 当社及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は定時取締役会を原則毎月1回開催するほか、迅速かつ的確な意思決定を確保するため、必要に応じて臨時取締役会を開催する。子会社は取締役会を少なくとも3か月に1回以上開催し、当社は開催状況を定期的に確認する。当社及び子会社の取締役会の決定に基づく業務執行については、取締役会規程、業務分掌規程、職務権限規程等において、それぞれの責任者及びその責任並びに執行手続きの詳細について定める。

(5) 当社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ① 取締役は、原則月に1回開催するグループ経営会議を通じて、グループの経営判断に必要な情報収集・調査・検討などを行うとともに、親会社への的確な情報提供などを通じてグループ全体の経営管理等に関する重要事項の経営判断の適切性を確保する。
- ② 取締役は当社が関与する重要なグループ内取引、業務提携、事業再編などを適切に把握し、グループ内取引等について公正性及び健全性を確保する。

(6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査役と協議のうえ、必要に応じて監査役の職務を補助する使用人を配置する。

(7) 前号の使用人の取締役からの独立性及び監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

当該使用人の補助すべき期間中における指揮権は監査役に委譲されたものとし、取締役の指揮命令は受けないものとする。また、当該使用人の報酬及び人事異動は、あらかじめ監査役会と協議する。

(8) 当社及び子会社の取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制及び監査役に報告をした者が、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

監査役は重要な意思決定のプロセスや取締役の業務執行状況を把握するため、取締役会などの重要な会議に出席し、必要に応じて当社及び子会社の取締役及び使用人に説明を求めることができる。当社及び子会社の取締役及び使用人は、監査役の円滑で効果的な職務執行のため、当社の監査役から経営上の重要事項並びに業務の執行状況について報告を求められた場合は、速やかに適切な報告を行う。

当社は、当該報告を行った者に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行わない。

(9) 監査役の職務の執行について生ずる費用の処理の方針その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役の職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還の手続き、その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理は、監査役からの申請に基づき適切に行う。

その他、監査役は、内部監査部門と連携を図り情報交換を行い、必要に応じて内部監査に立ち会うことができる。また、監査役は、会計監査人と定期的に会合を持って情報交換を行い、必要に応じて会計監査人に報告を求めることができる。

(10) 反社会的勢力排除に向けた体制

当社は、社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与えるいずれの勢力とも関わりを持たず、不当な要求を受けた場合には、毅然とした姿勢で組織的に対応する。

(11) 業務の適正を確保するための体制の運用状況

上記に掲げた内部統制システムの施策及び規程に従い、その基本方針に基づき具体的な取り組みを行うとともに、内部統制システムの運用状況について重要な不備がないかモニタリングを常時行っております。また、管理部が中心となり、当社の各部門に対して、内部統制システムの重要性和コンプライアンスに対する意識づけを行い、当社全体を統括、推進させています。

連結貸借対照表

(2018年9月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	3,037,881	【流動負債】	682,884
現金及び預金	1,364,235	買掛金	95,428
売掛金	1,699,270	短期借入金	130,000
前払費用	33,004	未払金	90,721
繰延税金資産	99,048	前受金	33,417
その他	61,697	預り金	123,780
貸倒引当金	△219,375	未払法人税等	94,756
【固定資産】	104,210	業績連動賞与引当金	88,774
有形固定資産	13,840	その他	26,005
建物	4,529	負債合計	682,884
工具、器具及び備品	9,311	純 資 産 の 部	
無形固定資産	34,962	【株主資本】	2,458,319
ソフトウェア	34,962	資本金	604,070
投資その他の資産	55,407	資本剰余金	885,705
投資有価証券	10,575	利益剰余金	968,572
敷金及び保証金	40,103	自己株式	△28
繰延税金資産	4,728	【その他の包括利益累計額】	△99
破産更生債権等	9,709	為替換算調整勘定	△99
貸倒引当金	△9,709	【新株予約権】	989
資産合計	3,142,092	純資産合計	2,459,208
		負債・純資産合計	3,142,092

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(自 2017年10月1日)
(至 2018年9月30日)

(単位：千円)

科 目	金 額	額
売 上 高		3,367,076
売 上 原 価		1,204,496
売 上 総 利 益		2,162,580
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,396,311
営 業 損 失		△233,731
営 業 外 収 益		258
受 取 利 息	22	
雑 収 入	236	
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	559	
為 替 差 損	139	699
経 常 損 失		△234,171
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	4	
事 業 整 理 損	127,171	127,176
税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失		△361,347
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	183,556	
法 人 税 等 調 整 額	△25,345	158,211
当 期 純 損 失		△519,558
親会社株主に帰属する当期純損失		△519,558

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(自 2017年10月1日)
(至 2018年9月30日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				株主資本合計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	
当 期 首 残 高	530,555	812,190	1,488,130	-	2,830,876
当 期 変 動 額					
新 株 の 発 行	73,515	73,515			147,030
親 会 社 株 主 に 帰属する当期純損失			△519,558		△519,558
自 己 株 式 の 取 得				△28	△28
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当 期 変 動 額 合 計	73,515	73,515	△519,558	△28	△372,556
当 期 末 残 高	604,070	885,705	968,572	△28	2,458,319

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為 替 換 算 定 調 整 勘 定	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当 期 首 残 高	-	-	989	2,831,865
当 期 変 動 額				
新 株 の 発 行				147,030
親 会 社 株 主 に 帰属する当期純損失				△519,558
自 己 株 式 の 取 得				△28
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△99	△99	-	△99
当 期 変 動 額 合 計	△99	△99	-	△372,656
当 期 末 残 高	△99	△99	989	2,459,208

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(2018年9月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	2,905,524	【流動負債】	662,431
現金及び預金	1,263,512	買掛金	88,178
売掛金	1,713,762	短期借入金	130,000
前払費用	32,845	未払金	81,611
繰延税金資産	99,048	前受金	32,878
その他	15,730	預り金	123,469
貸倒引当金	△219,375	未払法人税等	94,466
【固定資産】	123,854	業績連動賞与引当金	85,835
有形固定資産	13,312	その他	25,990
建物	4,185	負債合計	662,431
工具、器具及び備品	9,126	純資産の部	
無形固定資産	34,962	【株主資本】	2,365,958
ソフトウェア	34,962	資本金	604,070
投資その他の資産	75,579	資本剰余金	1,349,880
投資有価証券	575	資本準備金	1,097,851
関係会社株式	30,914	その他資本剰余金	252,029
敷金及び保証金	39,361	利益剰余金	412,035
繰延税金資産	4,728	その他利益剰余金	412,035
破産更生債権等	9,709	繰越利益剰余金	412,035
貸倒引当金	△9,709	自己株式	△28
資産合計	3,029,378	【新株予約権】	989
		純資産合計	2,366,947
		負債・純資産合計	3,029,378

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 2017年10月1日)
(至 2018年9月30日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		3,142,677
売 上 原 価		898,456
売 上 総 利 益		2,244,220
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,732,678
営 業 利 益		511,542
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	5,206	
そ の 他	3	5,210
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	559	559
経 常 利 益		516,193
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	4	
関 係 会 社 事 業 整 理 損	1,657,346	1,657,351
税 引 前 当 期 純 損 失		△1,141,157
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	183,266	
法 人 税 等 調 整 額	△25,345	157,920
当 期 純 損 失		△1,299,078

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 2017年10月1日)
(至 2018年9月30日)

(単位：千円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		自 己 株 式
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	その他利益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金	利益剰余金 合 計	
当 期 首 残 高	530,555	1,024,336	252,029	1,276,365	1,711,114	1,711,114	-
当 期 変 動 額							
新 株 の 発 行	73,515	73,515		73,515			
当 期 純 損 失					△1,299,078	△1,299,078	
自 己 株 式 の 取 得							△28
当 期 変 動 額 合 計	73,515	73,515	-	73,515	△1,299,078	△1,299,078	△28
当 期 末 残 高	604,070	1,097,851	252,029	1,349,880	412,035	412,035	△28

	株 主 資 本		新 株 予 約 権	純 資 産 合 計
	株 主 資 本 合 計	株 主 資 本 計		
当 期 首 残 高	3,518,035		989	3,519,024
当 期 変 動 額				
新 株 の 発 行	147,030			147,030
当 期 純 損 失	△1,299,078			△1,299,078
自 己 株 式 の 取 得	△28			△28
当 期 変 動 額 合 計	△1,152,077		-	△1,152,077
当 期 末 残 高	2,365,958		989	2,366,947

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

2018年11月19日

株式会社ブランジスタ
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 一 宏 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 垂 井 健 ⑩

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ブランジスタの2017年10月1日から2018年9月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ブランジスタ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

2018年11月19日

株式会社ブランジスタ
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 一 宏 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 垂 井 健 ⑩

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ブランジスタの2017年10月1日から2018年9月30日までの第18期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

招集ご通知

事業報告

計算書類

監査報告

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、2017年10月1日から2018年9月30日までの第18期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門、その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及び子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③ 事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第5号イの留意した事項及び同号ロの判断及び理由については、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
 - ④ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- 四 事業報告に記載されている親会社等との取引について、当該取引をするに当たり当社の利益を害さないように留意した事項及び当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断及びその理由について、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2018年11月29日

株式会社ブランジスタ 監査役会

常勤監査役 平 田 浩 ⑩

監 査 役 久保田 記 祥 ⑩

監 査 役 中 路 武 志 ⑩

(注) 監査役 久保田記祥、監査役 中路武志は、社外監査役であります。

以 上

以 上

株主総会会場ご案内図

東京都渋谷区桜丘町20番4号

ネクシィーズスクエアビル 3階 大会議室

電話 (03) 6415-1183 (当社代表)



各「渋谷駅」より徒歩7分

- 東京メトロ 銀座線 半蔵門線 副都心線
- JR 山手線・埼京線
- 東急東横線・田園都市線
- 京王井の頭線

ハチ公口
南改札
西口

- ・会場にご来客用の駐車場はございません。お車でのご来場はご遠慮ください。
- ・建物内での飲食、喫煙はできません。

UD
FONT

見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。